令和5年2月1日発行　毎月1回1日発行　ボランティア情報　昭和52年11月12日第三種郵便物承認

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

# ボランティア情報

2023 2月号 no.549

## 福祉教育わたしの実践

福井県　あわら市社会福祉協議会　地域福祉課地域支援係 主査　津田（つだ） 真希（まき）さん

## 【子どもと高齢者が交流し、ともに気づきを得る福祉教育】

あわら市社会福祉協議会（以下、市社協）では近年、小学生を対象とした福祉教育プログラム「ふだんの暮らしのなかにいる人を知ろう」を実践しています。令和3年度は地域の高齢者と交流する取り組みを進めました。取り組みの背景には、感染症禍で高齢者と子どもたちの関わりが減少し、お互いの顔も知らず、あいさつも少なくなるなど地域のつながりが弱まったという課題がありました。津田さんは、この課題の解消も視野に入れ、地域でサロンを開催している高齢者と連携することで、このプログラムを実現させました。

プログラムは全2回で実施し、1回めは小学校に招いた高齢者に対し、子どもたちがふだんの生活や地域の昔の様子についてインタビューを行いました。そして2回めは、高齢者が集うサロンを小学生が訪れ、リコーダーの演奏と劇を披露した後、一緒にスカットボール（※）とお茶会を楽しみました。

津田さんがこだわったのは、子どもたちに主体性をもってプログラムに参加してもらうことです。インタビューの質問項目もサロンでの交流会で実施した内容も、すべて子どもたちが決めたものです。「高齢者の話を受け身で聞くプログラムにはしたくなかったので、子どもたちに自ら考えてもらいました」と津田さんは語ります。その結果、地域の特産品にちなんだ『おおきなさつまいも』（童話の『おおきなかぶ』がモチーフ）という劇を子どもたちが演じることにもつながり、高齢者にも大変楽しんでもらえたそうです。

プログラムを経て小学生と高齢者に交流が生まれ、地域で顔を合わせればあいさつを交わすようになりました。また「私たちも子どもの見守り活動をしっかりやらないとね」という声が高齢者からあがり、登下校の見守りボランティアに参加し始めた方もいます。

従来は車いすなどの体験学習にとどまっていた福祉教育に課題を感じていたという津田さんは、「子どもたちが地域の人と交流をするこのプログラムによって、大きな一歩を踏み出せたと感じています」と手応えについて話してくれました。令和4年度には手話サークルのメンバーと交流するなど、プログラムも広がりを見せています。津田さんは今後について「発達障害やLGBTについて考えるプログラムも企画したいですね」と意欲を見せます。

※スカットボール：ボールをスティックで打ち、得点穴に入れるゲーム

Contents

P.2▶ 特集 過疎・高齢地域のなかでのボランティア活動を考える ～多様な関係づくりから生まれる地域の力～
P.6▶ 実録ボランティアコーディネーター
P.7▶ 必見！ ファシリテーションを学ぼう！
P.8▶ 発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う

ふれあいネットワーク 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

特集

# 過疎・高齢地域のなかでのボランティア活動を考える
## ～多様な関係づくりから生まれる地域の力～

過疎化・高齢化が進行する地域で、地域住民を主体とした活動を支えるため、これまでの枠を超えた関係づくりを行う社協ボラセンの取り組みを紹介します。限られたリソースのなかにおいて、社協ボラセンが地域福祉の推進のためにいかにボランティア活動を展開していくことができるのか、皆さんとともに考えます。

事例1

## 行政との連携を活かしながら、オール社協で住民主体の地域活動を支える。社協職員それぞれがビジョンをもち、町での地域活動の持続に向けた取り組みを積み重ねていく

### 高知県・土佐町社会福祉協議会

左から松井さん、上田さん、筒井さん

高知県北部に位置する土佐町は、「四国の水がめ」として知られる早明浦ダムがあり、森林面積87%を有する水と森の町です。3,664人（2022年4月現在）が暮らしていますが、10年前と比べ人口は1割以上減少しています。

過疎化・高齢化が進行する土佐町では、住民の地域活動の担い手不足をはじめ、地域の自治機能の低下が危ぶまれます。制約の多いなかでも住民の生活が維持できるよう、土佐町社会福祉協議会（以下、町社協）は知恵を絞り、さまざまな工夫を重ねています。

土佐町社会福祉協議会

地域福祉部　主任 地域福祉コーディネーター　上田（うえた） 大（だい）さん
地域福祉部　ボランティアコーディネーター　筒井（つつい） 由美（ゆみ）さん

### 「旧小学校区」を町のレガシーとして残し、住民同士の交流を維持

過疎化に加え高齢化も進む土佐町では、地域活動の担い手世代は50代～60代といえば若手で、70～80代が中心です。自治会活動の参加者不在の地域も出始め、住民主体の地域活動を維持するための対策が必要でした。先手を取りながら備える必要があると気づいた町社協が、対策に乗り出したのは2007年頃のことです。上田さんは「人が減ったからといって、社協のやることがなくなるわけではありません。地域活動の途絶える地区が出る前に、隣近所の地区でたすけあえるような体制を整えようと思いました」と振り返ります。

追い打ちをかけたのが小学校の廃校です。土佐町には10校の小学校がありましたが、統合が進み2012年には1校になりました。筒井さんが「小学校はコミュニティの中心にあり、住民同士のたすけあいの基盤としての役割ももっていました」と語るように、小学校はコミュニティの維持に不可欠でした。

そこで町社協は、旧小学校区を“地域”の単位として取り組みを進めることに決めました。慣れ親しまれてきた区分けを残し、職員による地域担当制を導入しました。また、毎年度各地域の人口推移をはじめ社会資源や懇談会の記録等をまとめた地域アセスメントシートを作成・更新し、地域の特性を把握したうえで、住民のニーズに合った地域活動を推進・支援しています。現在はコロナ禍で十分行えていませんが、世代間交流イベントを開催し、地域の子どもたちと大人がつながりを深る機会の創出に力を入れてきました。

地域福祉活動計画推進懇談会。住民・行政・社協が一緒に地域について話し合う

昨年立ち上がった「森地域集落活動センター」は活動計画の取り組みから発展し組織化につながった

助成金情報

**（公財）日本生命財団「児童・少年の健全育成助成（実践的研究助成）」（2023年3月1日締切）**

「子どもを巡る『真のウェルビーイング』の探求」をテーマに、研究者と実践家が協働し、現場の実践をベースにして実践に役立つ成果をあげるための研究への助成。（詳細は「日生財団　ウェルビーイング　助成」で検索）

## 町役場と密に連携し、行政の事業にも参画

町社協の人的資源にも限りがあります。そのため町社協は、関係機関との関係づくりを積極的に行っています。なかでも、町役場と密な協働体制は特徴的です。タッグを組むきっかけは、住民主体の地域活動の仕組みとして高知県が推進する、「集落活動センター」事業でした。2012年頃、町内で同事業がスタートする際、その話し合いに地域住民の要望により町社協も加わったのです。県と町役場の職員、町社協の職員が活動を推進する体制が組まれました。

これを糸口に、町役場側にも地域担当制度が敷かれ、より連携がしやすい環境が生まれました。次第に「とりあえず困ったら社協に相談してみよう」という空気が浸透し、折りに触れ町役場から声がかかるようになりました。現在、町内には４か所の集落活動センターがあり、その運営のための会合や役場の地域担当者会、社協の実施する懇談会にも行政職員が参加し、地域課題や情報の共有などお互いに協力しながら、地域への支援等を行っています。

## 活動計画の策定・推進に注力し、各地区に地域活動拠点をつくる

2006年から、土佐町では住民主体の地域活動が始動しています。田井地区の常設型サロン「とんからりんの家」です。住民同士のふれあいの場を自分たちの手でつくりたいという声をきっかけに、当時推進していた「ふれあいのまちづくり事業」にて宅老所部会を設置。民生委員・児童委員や福祉推進員を中心に64回の話し合いを経て地元有志による運営が始まりました。

みんな笑顔で健康に。「とんからりんの家」は 17 年目を迎える

高知県は、県独自の取り組み「高知型福祉」の拠点として「あったかふれあいセンター」を県全域に展開していますが、その事業モデルの一つが、とんからりんの家です。土佐町内では町社協の支援のもと、とんからりんの家をメインに、サテライト施設として９か所のあったかふれあいセンターが運営されています。利用者の多くは高齢者で、体操、レクリエーション、食事会といった活動のほか、外部講師を招いての講習会を行うこともあります。

こうした住民主体の地域活動の拡充のため、町社協は2010年からは地域福祉活動計画の策定と推進に力を入れてきました。住民も交えた懇談会を毎年開催し、前年の振り返りに始まり、今年は何をするか、さらには次の一手まで視野に入れて話し合います。

活動計画への取り組みは、町社協の役割の周知にもなりました。「町社協がどんな組織なのか、住民にあまり理解されていない印象でしたが、この取り組みを通じて町社協と住民との間で共通の価値観がもてるようになったと感じます」（上田さん）。

## 多頭飼いなどの地域課題や、若者の地域貢献活動を支援

活動計画を通じて財源となる地域福祉活動支援金を設置できたことや、その資金によって各地域に活動組織を立ち上げられたことは、町社協にとって大きな成果でした。「活動計画を策定し、懇談会で話し合われたことを具体的に推進しようとしても窓口となる組織がないと進みません。これまで受け皿となる組織をつくることと、各地域のニーズを吸い上げることに専念してきました。その過程で多くの課題が浮き彫りになりました」（上田さん）。

その一つが、犬・ネコの多頭飼いです。近年増えている社会問題であり、ペットと人の共存のあり方は、地域の課題でもあります。筒井さんは「ペットとの向き合い方は人それぞれです。どのように対処すべきか、多頭飼い支援の団体に協力を仰ぎました」と、内情を語ります。「調べてみると、多頭飼いが生活困窮に直結したり、逆に困窮世帯だからこそ多頭飼いに陥っているという状況も見えてきました」（上田さん）。

そこで町社協は、嶺北地域で地域猫の保護や譲渡を行う「れいほくねこ部」と連携し、ペットとの暮らし方に関する講座を開いたり、ネコの避妊・去勢手術や譲渡会開催の支援にあたり、課題の解決につなげています。

また、土佐町では町出身の学生を支援するために、地域貢献活動による奨学金免除制度を３年前から始めています。地域のお祭りや清掃作業などの地域活動の手伝いや、社協主催のあったかふれあいセンターでのボランティアなどを行うことで奨学金の支払いを免除するものです。社協はボランティアのコーディネートを行っており、教育委員会との連携のもと実現しました。学生にとってメリットとなるだけでなく、進学で県外へ出た学生が地元に帰ってくるきっかけにもなります。「地域の子どもが帰ってくると、自分の子どもではなくても『おかえり』と皆、声をかけます。小さい地域ならではのいい文化だと思います」（筒井さん）。

## 現状維持が最大の目的だからこそ、長期的な視点をもつ

過疎地域では人口が減少していけば、現在の地域活動の維持も難しくなります。上田さんと筒井さんは、社協が地域の受け皿として機能し、地域活動を持続するために、社協内で長期的なビジョンをもち、職員同士で話し合いを重ねてきたことを振り返ります。

そしてそのビジョンを土佐町に関わるすべての人と共有することで、これからも社協は地域を紡いでいきます。

山中に捨てられるネコ。かわいそうと餌をやり避妊・去勢をしない（できない）ことが、ネコをねずみ算式に増やしていく

**助成金情報**

**（特非）日本NPOセンター「ナイキ・コミュニティ・インパクト・ファンド2023（NCIF）」（2023年2月13日締切）**

社会的な困難や生きづらさを有する当事者を主体とし、スポーツや身体を使うアクティビティを通じ、人と人とのつながりを創出したり、今あるつながりへの安心や信頼を深めたりするプロジェクトへの助成。（詳細は「日本NPOセンター　ナイキ　2023」で検索）

事例2

# 2村の社協がつながり、互いの事業に刺激を受けながら地域づくりに取り組む。日常的に相談し、支え合う関係性がこれからの地域づくりの可能性を広げる

## 長野県・喬木村社会福祉協議会／豊丘村社会福祉協議会

前列左から宮下さん、鳴澤さん、原さん
後列左から木下さん、中島さん、森さん

喬木村と豊丘村は長野県の南部に位置し、壬生沢川を挟んで隣接しています。人口は喬木村が約 5,800 人、豊丘村が約 6,700 人、高齢化率はいずれも 30%を超えています。喬木村社会福祉協議会（以下、喬木村社協）は、2018 年に設立された多機能型施設「みんなの広場アスボ」にボランティアセンター（以下、VC）を設置。豊丘村社会福祉協議会（以下、豊丘村社協）は VC の看板は掲げず、村社協の事務所内にある地域福祉課が VC の機能を担っています。今回は 2 村の社協がどのようにつながり合い、地域づくりに取り組んでいるのかについてうかがいました。

**喬木村社会福祉協議会**

総務課長 兼 地域福祉課長　木下（きのした） 美和（みわ）さん
地域福祉係 ボランティアコーディネーター　中島（なかじま） 一成（かずなり）さん
地域福祉係 福祉活動専門員　森（もり） 千恵（ちえ）さん

**豊丘村社会福祉協議会**

地域福祉課　課長　宮下（みやした） 一代（かずよ）さん
地域福祉課　ボランティアコーディネーター　鳴澤（なるさわ） 路代（みちよ）さん
地域福祉課　福祉活動専門員　原（はら） 寿美恵（すみえ）さん

### 喬木村社協と豊丘村社協の気の置けない関係性

喬木村社協と豊丘村社協では、隣村で地域性や人口規模などが近いため、2015年頃から地域福祉担当職員同士が情報交換を行い、支え合う間柄でした。喬木村社協の前任者が豊丘村社協にコンタクトを取ったことがきっかけでつながりが生まれ、現在もその関係性が引き継がれているのです。

2村社協が所在する長野県下伊那郡の北部には5町村ありますが、特に密に連絡を取り合うのは、喬木村社協も豊丘村社協も、お互いの間が主だそうです。

お互い業務が多いため、VC業務に限らず新規事業を立ち上げる際や、事業のなかで浮上した課題への対応などについて、喬木村社協は「ちょっと豊丘村社協さんに聞いてみよう」、豊丘村社協は「ちょっと喬木村社協さんに聞いてみよう」といった具合で、気軽に問い合わせをしています。そして「その後、県社協さんに聞いてみます」と、2村社協の職員は口をそろえます。喬木村社協の森さんは「問い合わせることで必ずしも課題が解決するわけではありませんが、同じ悩みをかかえていることを共有できるだけで救われます」とその意義を語ります。

喬木村社協とボランティア連絡会共催のふれあい広場での農産物バザー。たくさんの野菜が集まった

### 2 村社協それぞれの活動状況と近年の取り組みについて

喬木村社協のVCの特徴の一つは、ボランティアに登録したグループや個人が「喬木村ボランティア連絡会」の構成員となる点です。ボランティアを必要とする時は、その都度同会に発信して募集をするほか、会議や研修なども行っています。活動者の年齢は60代後半から70代が中心で、花壇の定期的な管理、みんなの広場アスボ内の季節ごとの飾り付け、ボランティア情報誌『さくみち』の発行などを行っています。また、昨年からは、村社協とボランティア連絡会の共催で年2回、みんなの広場アスボで「ふれあい広場」を開催しています。住民同士の交流に加え、住民から寄付された規格外などの野菜や果物を、安価で販売する農産物バザーを実施しました。売上金はフードバンクに寄付し、コメの精米代にしています。

豊丘村では、自治会ごとにボランティアの会を結成している地区が多く、70代から80代の活動者を中心に、福祉施設の草取りや清掃、シーツ交換、地域の高齢者の昼食交流会などを行っています。しかし、自治会に加入していない世帯が多く、特に子育て世帯は、住民同士や社協とのつながりが弱くなっているのが現状です。また、住民の主体性がそれほど旺盛ではなく、役職に

ボランティアと豊丘村社協が協働で行った「みんなのカレー」。約 200 食を配布した

**助成金情報**

**(独)「世界の人々のためのJICA基金活用事業」(2023年3月15日)**

日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受け入れ支援に関する事業への助成。
(詳細は「JICA　基金活用事業」で検索)

就くことも苦手な人が多い地域性から、役職が不在であることを理由に解散したボランティアグループもあるそうです。しかし、鳴澤さんが「思いのある方たちはもちろんいらっしゃいます」と語る通り、昨年10月に実施した、手づくりカレーを地域の人に配る「みんなのカレー」では、ボランティアが大いに活躍したそうです。

## 次世代の担い手をどう育てていくか

次世代の担い手づくりは、2村社協の共通の課題です。豊丘村社協の原さんは次のような見解を示します。「既存のグループに次世代を巻き込みたい気持ちもありますが、世代間のギャップが大きいので、できあがっている人間関係のなかに入るのは難しいと思います。グループの存続に執着して無理をするとお互いに苦しいので、次世代がいないことを理由に解散するグループがあっても受け入れることが必要かもしれません。次世代は新しい感性で、新しいグループを立ち上げるのがよいのではないでしょうか。ただし、その次世代は村外で趣味の仲間と集まることが多いため、村内でグループをつくってもらえるのかはわかりません」。

喬木村社協の木下さんは、次のように状況を語ります。「コロナ禍の影響により皆で集まってボランティア活動をする場が少なくなっているので、『ボランティアをできるよ』と言ってくださる方には、雑巾やマスクづくりなど、自宅や1人でもできる活動をお願いするなどして、育成につなげています」。

ボランティア活動を通して「楽しい」、感謝の言葉をかけられて「うれしい」と思えるような体験を増やしていくことが大切だと、2村社協は改めてめざす方向性を共有しました。

村と喬木村社協職員が地域に出向き、「地区防災支え合いマップ」の作成支援に取り組んでいる

## お互いの村社協に感じる「強み」や参考にした事業

喬木村社協の木下さんは「豊丘村社協さんでは支え合いマップの取り組みがとても進んでいます」と称えます。

豊丘村社協が村と協働してマップづくりを開始したのは2021年のことで、宮下さんは「村の担当者と一緒に年間で50数か所の自治会を回りました」と振り返ります。ここで村と村社協が一番の目的としたのは、住民が集まり、情報を共有することです。原さんは次のように語ります。「同じ地域にどんな人がいるのか、通行止めの場所はどこかなど、住民が顔を合わせて皆のことに思いをはせることが何より大切です。マップはそのツールに過ぎません。また、地域は役員が変わったり空き家が増えたりと、常に状況が変わります。その意味でも、完璧なマップをめざす必要はなく、毎年更新していけばいいのです」。こうした豊丘村社協の取り組みを受け、「喬木村社協もやらなければと刺激を受けました。村にも働きかけ、2021年度末に着手できました。豊丘村社協さんの事例発表から『完璧なマップをつくる必要はない』『村社協と村との協働が大切』と学んだことが、一歩を踏み出す原動力になりました」（木下さん）。

一方、喬木村社協について豊丘村社協の宮下さんは「いつも先を突き進んでくださっているのでお手本にしています。参考にさせていただくことが多すぎて、どう感謝を表していいかわからないくらいです」と語ります。

例えば、ボランティア養成講座や子どもの学習・生活支援事業などでは、喬木村社協が依頼した講師を紹介してもらい、日常生活自立支援事業を喬木村社協が単独実施したと知れば、「そろそろ私たちも」と乗り出したそうです。

原さんは最近、喬木村社協を参考に取り組んだ印象的な事例として「卒業生に花束を贈ろうプロジェクト」をあげます。コロナ禍の影響でさまざまな我慢を強いられた小中学校の卒業生を励ますため、ボランティアの協力を得て手書きのメッセージを添えたバラの花束を贈る取り組みです。「豊丘村社協としてもコロナ禍で多くの事業が中止になり、赤い羽根共同募金の使い道に悩んでいました。喬木村社協さんから本事業を教えてもらい、有意義な募金の活用ができました」（原さん）。

## 新たに２村社協で協働したい事業や、今後の展望

今後、2社協で協働したい事業として、豊丘村社協の鳴澤さんは「地域のボランティア同士の交流会」をあげました。すると、喬木村社協の中島さんも「私たちも同じことを考えていました」と賛同します。「似たような苦労をしている皆さん同士だと思うので、元気が出るような交流会ができるとありがたいです」（中島さん）。さらに2社協は「広域的な災害が発生した際もボランティアバス・パックの実施などで連携できたら」と、今後の展望を確認し合いました。

豊丘村社協の原さんは「こうしてお互いに情報交換をすることで、私たちも心が折れることなくがんばっていられます。このつながりを継続し、得た力を地域福祉のために役立てていきたいと思います」と語ります。1つの社協だけでは難しくても、社協同士でつながり手を取り合えば乗り越えられる、地域を元気にしていけると、2社協は力強いメッセージを送ってくれました。

喬木村社協の取り組みを参考に豊丘村社協で実施。約130名の卒業生に花束を贈った

**助成金情報**

**（公財）鈴木道雄記念財団「福祉車両及び電動車いす寄贈事業」（2023年5月31日締切）**

障害者（児）、高齢者の福祉向上を目的とし、公募により申請のあった施設に対し福祉車両、電動車いすを寄贈。
（詳細は「鈴木道雄記念財団　福祉車両」で検索）

# 実録 ボランティアコーディネーター

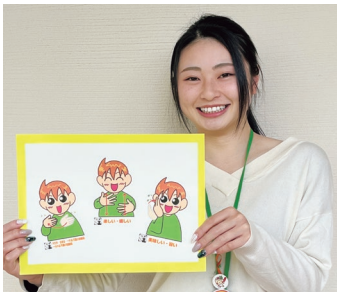
ボランティアセンターのコーディネーターは、今、どのようにボランティアの皆さんや地域と連携・協働し、まちを暮らしやすくする活動に取り組んでいるのでしょうか。
ボランティアセンターを支える「人」に焦点を当て、ボランティアセンターの役割を考えます。

## 第11回 自分自身の成長や発見につながる仕事

### 栃木県　那須町社会福祉協議会

社協紹介

**那須町：人口24,324人（2022年12月現在）**
那須町は栃木県の最北端に位置し、山麓地帯には別荘やテーマパーク、高原地帯には酪農、中央・東部地区には水田が広がります。那須町社会福祉協議会（以下、町社協）は部署や役職間の垣根が低く、円滑な業務の実施につながっています。



那須町社会福祉協議会
地域福祉係　主事
ボランティアコーディネーター
髙根澤（たかねざわ）　舞紋（まあや）さん

**Q ボランティアセンターに配属されてどのくらいですか？**

A 2年めです。嘱託職員として地域福祉係で4年務めた後、正職員になると同時に現職に配属となりました。

私がボランティアに興味をもったのは、高校生のときに町社協主催の災害ボランティア講座を受講したことがきっかけです。実は、受講前はあまり気乗りしませんでしたが（笑）、実際に受講してみるととても勉強になることが多く、興味をもちました。そして入職後は、福祉教育や共同募金などの取り組みを通し、地域課題や福祉課題の解決にはボランティアが必要不可欠だと感じています。

**Q どのような業務を中心的に担っていますか？**

A ボランティアに関わるすべての業務に携わっており、なかでも注力しているのが講座の運営です。手話講座、災害ボランティア講座、生活アシストボランティア講座など、年5～6回の講座を開催しています。手話講座は全10回コースを年2回実施しており、私自身も受講しています。手話を覚えれば、平時だけでなく災害時に避難所で聴覚障がい者が困っているときにたすけることができますし、頭を使うので脳トレにもなります。まだまだ初心者ですが、受講者募集の際、私自身が学んで実感した魅力を伝えることで説得力が増していると思います。

「やさしい手話講座」の様子。
多様な人とつながるきっかけに

**Q 業務のなかで大切にしていることは？**

A ボランティアのいいところは、「ありがとう」と言われる活動者のほうが、むしろ得をしているようなうれしい気持ちになれるところだと思います。多くの人にそうした活躍の機会をつくりたいとの思いから、相談者や地域の方とお話しする時は、趣味や特技を聞き出し「それ、ボランティアとしてやってみませんか？」などと声をかけるようにしています。

**Q 新たな発見につながった取り組みはありますか？**

A ご病気で大好きなガンプラ*づくりができなくなってしまった地域の方から、代わりに誰かにつくってほしいと依頼を受けた時のことです。果たしてこういうボランティアを募集して手を挙げてくれる人がいるのだろうかと不安でしたが、広報紙で呼びかけたところ短期間で6～7件も申し出がありました。しかも、装飾や陰影などにとてもこだわって制作してくださる方もいます。依頼者も大喜びしてくださいました。何がボランティア活動につながるのかわからないものだなと、改めてボランティアの可能性を感じた出来事でした。

**Q 今後の目標を教えてください**

A ミスをして落ち込んだり、壁にぶち当たって悩んだりすることもありますが、何をしていても次の業務はやってきます。上手に気持ちを切り替えながら、いつも前向きな姿勢を忘れずに業務に取り組んでいきたいと思います。そして、ボランティアをもっと活発にし、いろいろな分野の方と一緒に、課題をかかえている方をたすけられるような地域にしていけたらと思っています。

*ガンプラ…「機動戦士ガンダム」のシリーズに登場するロボットや戦艦などを立体化したプラモデルの総称

**髙根澤さんへのひとこと**

意欲的で前向きな姿が印象的な髙根澤さん。初めてボラセンの担当者会議でお会いしたときに、「若手コーディネーターのホープ！」と直感しました。今後、社協ボラセンを引っ張っていく人材になることを期待しています！

社会福祉法人　栃木県社会福祉協議会
地域福祉・ボランティア課
津布久　剛史さん

**助成金情報**

（同）ラッシュジャパン「LUSHチャリティバンク」を活用ください（随時・通年2か月に1回（偶数月末）締切）
自然環境の保護、動物の権利擁護、人権擁護・人道支援・復興支援の分野で活躍している小規模な草の根活動団体へ寄付・助成。
（詳細はこちら「LUSHチャリティバンク」

# 必見！ファシリテーションを学ぼう！

話し合いの場づくりに重要な役割を担うファシリテーションのノウハウを、1年間かけて学びます。社協職員やボランティアコーディネーターのみなさん、一緒に学び、実践に活かしていきましょう。

**ファシリテーションの力が、地域を、ボランティアを元気にする！**

## 第11回 みんなの思いを可視化する の巻

子どもの頃、ボランティア活動を通してワークショップと出合う。人事労務コンサルタント会社を経て独立。現在、ひとりひとりが「尊重され、存在できる」場づくりをめざして福祉をはじめさまざまな分野で会議やワークショップを進行。また、その手法と考え方「ファシリテーション」を伝える研修を企画・実施している。

特定非営利活動法人
日本ファシリテーション協会
フェロー **鈴木 まり子**さん

### 1 とにかく書いてみる

皆さんの話し合いの場にホワイトボードはありますか？話し合いを「可視化」していますか？「話し合っているうちに議題からずれていく」「意見はたくさん出るけどまとまらないで終わってしまう」。こうなってしまう原因のひとつは「言葉はその場で消えてしまう」からです。参加者のアイデアや思い、浮かび上がってきた論点などが、霧のように消えてしまうことで、迷子になりやすくなります。そうならないように、「話し合いを書く」。これだけで、話し合いは大きく変わっていきます。

では、何を可視化するのか？ひとつめは「何を話し合うのか」という問いの可視化です。参加者は話し合っているうちに「今、何について話し合っているのか」を見失いがちなので、全員が見えるように書いておきます。ふたつめは「どう話し合われているか」を可視化するために、参加者の発言を書いていきます。字の上手下手は関係ありません。「書かないより、書く方が良い」ぐらいに思って、とにかく参加者の発言をどんどん書いてみましょう。書く人は、ファシリテーターでも、板書担当者でも、手を挙げた参加者でもかまいません。

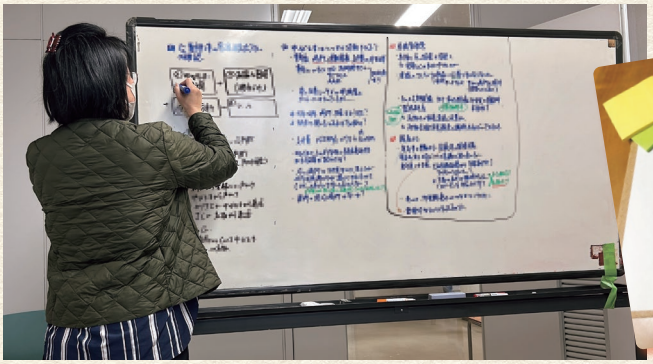
### 2 「まとめる」のではなく、「まとまる」場をつくる

「たくさん出たアイデアをどうまとめたら良いですか？」みなさんから出る一番多い質問かもしれません。例えば春に開催するイベントのテーマを決める実行委員会。参加者からたくさん出たアイデアをもとにテーマをひとつ決めなければいけません。それも「イベントのテーマが全員納得する中で決まり、ますますイベントに向けてやる気になっている」状態で話し合いを終わりたいですね。そんな時は、「問いかけて書く」が効果抜群です。出たアイデアを前に、「どうしてそのテーマなのか」「参加してほしい人たちに分かりやすいものはどれか」など問いかけ、出た発言をどんどん書いていきます。書いたものを見ながら、参加者同士が話し合う、それをまた書いていく。「決まったことを書く」のではなく「決めるために書く」こと。これが「記録」と「可視化」の違いです。

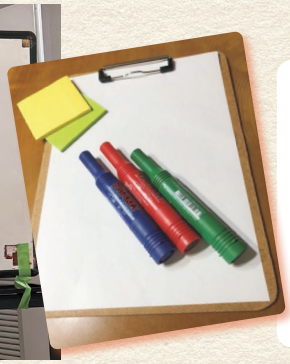
### 3 打ち合わせこそ書いてみる

会議やワークショップではもちろんですが、ぜひ試してみてほしいのは「打ち合わせを書く」です。例えば3人ぐらいで10分ほどの打ち合わせなどです。打ち合わせ場所にホワイトボードなどがない場合、脱線したり時間が延長したりしがちです。そんなとき、メンバーの真ん中にA4用紙やスケッチブックなどの紙を出して、発言を書きながら打ち合わせを進めます。ペンは太めのものを使い、3人に見える字の大きさで書きます。必要に応じて文字だけではなく、図やイラストも使います。きっとその紙が話し合いを促進していることを実感できるでしょう。

（参考図書：堀公俊・加藤彰『ファシリテーション・グラフィック ― 議論を「見える化」する技法 ―』日本経済新聞出版、2022年）



ホワイトボードで可視化する



**可視化の道具**

- A４用紙
- 小さなホワイトボード
- スケッチブック
- 付せん
- 水性マーカー
- バインダー　など

**書籍紹介**

『月刊福祉』2022年3月号（全社協出版部）価格1,068円（本体971円）

特集は、「障害のある人の地域移行と共に生きること」。地域共生社会をめざす大きな方向性のなかで、障害のある人の地域移行のみならず、その先の地域生活、共に生きる社会を実現するうえで何が必要かを検討する。（詳細は「福祉の本出版目録」で検索）

ボランティア情報
2023 no 549
全国ボランティア・市民活動振興センター
社会福祉法人 全国社会福祉協議会

発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う
～災害ボランティア・NPOの先達紹介～

各地で災害が発災した際、いち早く被災地に駆けつけ、災害ボランティアセンターや社協と連携・協働を進め、被災者への支援を行うボランティア・NPOの活動を紹介します。

第11回

# 被災地NGO協働センター

ホームページ：http://ngo-kyodo.org/　　Facebook：https://www.facebook.com/KOBE1.17NGO/

**頼政（よりまさ）　良太（りょうた）** 被災地NGO協働センター 代表

1988年広島県広島市生まれ。2007年、神戸大学入学と同時に中越・KOBE足湯隊（現：KOBE足湯隊／事務局：被災地NGO協働センター）として災害ボランティア活動を始める。その後、中越沖地震、東日本大震災など計25以上の国内の災害救援活動に従事。
2011年4月より被災地NGO協働センタースタッフ。2015年5月より同代表。

## 「最後の一人まで」をモットーに、被災地域の自立に寄り添った支援を心がける

被災地NGO協働センターは兵庫県神戸市を拠点に、海外での災害救援活動を含め、さまざまな被災地の復興に携わりながら地域の自立を支える支援活動を行っている団体です。阪神・淡路大震災の発生直後にNGO救援連絡会議の分科会の一つ「仮設支援連絡会」として立ち上がり、1998年4月より現在の名称に変更され活動を行っています。

災害発生直後には被災地にスタッフ派遣を行い、被害状況の調査活動や、避難所の整備、被災した家屋の片付け、家財の運び出し、技術系のニーズが必要であれば水害時の壁はがし等のサポートや、ブルーシート貼りなど幅広く被災者の生活再建をめざした支援を行っています。その他、災害ボランティアセンター（以下、災害VC）の運営補助や、運営面でのアドバイスを行うなど災害VCの良きパートナーとして活動する場面もあります。

また、さまざまな被災地での経験から、地元主体となるよう拠点を被災地におき、息の長い被災地の復興をめざした支援も行っています。2016年熊本地震では、西原村災害VCの立ち上げ支援や運営をサポートし、被災者の生活再建が進むよう被災地支援を行いました。その後、復興に向けてどのような「暮らし」をめざし、新たな地域づくりを行うのか、西原村の住民とともに、地域内の話し合いや勉強会に参加しながら考えるお手伝いをしています。地域住民の皆さんが納得した復興が進むことを第一に考えた支援を行っています。

熊本地震・西原村災害ボランティアセンターでの会議の様子

## 被災者に寄り添った支援「足湯ボランティア」「まけないぞう」

被災地NGO協働センターでは、避難所や被災地のサロン活動の現場等で、「足湯ボランティア」に取り組んでいます。足湯ボランティアとは、被災された方の肉体的な疲労度を下げることを目的に行い、ボランティアが被災者の足を10～15分お湯につけ、手でさするボランティア活動です。被災者とボランティアが1対1で関わることから、被災者の不安や悩みを聞きとります。会話のなかには困りごとが隠れていることもあり、必要に応じて災害VCや、他の災害支援団体につなげるなどを行います。ほかにも、阪神・淡路大震災後1997年から始めた「まけないぞう」（※）など幅広く被災者支援に関わっています。

足湯ボランティアの様子

まけないぞう

※ 阪神・淡路大震災後、1997年に仮設住宅で暮らす方々の生きがいづくりや、コミュニティの場づくりを目的に、被災者自身が手作りの“ぞう”の形をした壁掛けタオル「まけないぞう」の製作事業。東日本大震災の際にも、活動を行いました。

| | |
|---|---|
| 最近の主な被災地支援活動 | **・日本での被災地支援**<br>令和4年台風15号（2022年）、令和3年佐賀豪雨（2021年）、令和2年7月豪雨（2020年）、令和元年佐賀豪雨（2019年）、西日本豪雨（2018年）、九州北部豪雨（2017年）、熊本地震（2016年）、東北・関東豪雨災害（2015年）、丹波市水害（2014年）、広島土砂災害（2014年）、山口・島根豪雨（2013年）、九州北部豪雨（2012年）、宮崎県・新燃岳噴火災害（2011年）、東日本大震災（2011年）、山口県・山陽小野田市水害（2010年）、兵庫県佐用町水害（2009年）ほか<br>**・海外での被災地支援**<br>エルサルバドル地震（2001年）、インド西部大地震（2001年）、中国雲南省地震（2000年）、モザンビーク大水害（2000年）、モンゴル大水害（2000年）、メコンデルタ水害（2000年）ほか　現在はNPO法人CODE海外災害援助市民センターで海外の災害支援を実施中 |

〒100-8980　東京都千代田区霞が関3-3-2　新霞が関ビル　TEL.03-3581-4656　FAX.03-3581-7858
E-mail vc00000@shakyo.or.jp　URL https://www.zcwvc.net/
発行人●松島 紀由　編集人●高橋 良太　制作●株式会社トライ　定価●¥110（税込）※購読料は会費に含む